

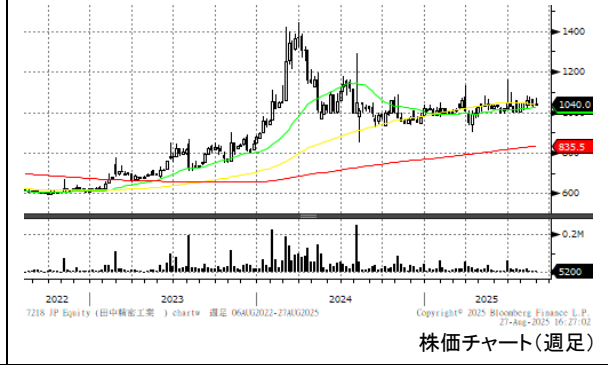
田中精密工業 (7218)

担当 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL** (2024/8/29) → **NEUTRAL**

- ※ ホンダ向け自動車エンジン部品製造が主力。顧客拡大・電動化対応を推進
- ※ 今期は成長投資増加で減益見通し
- ※ 電動化領域の量産体制構築

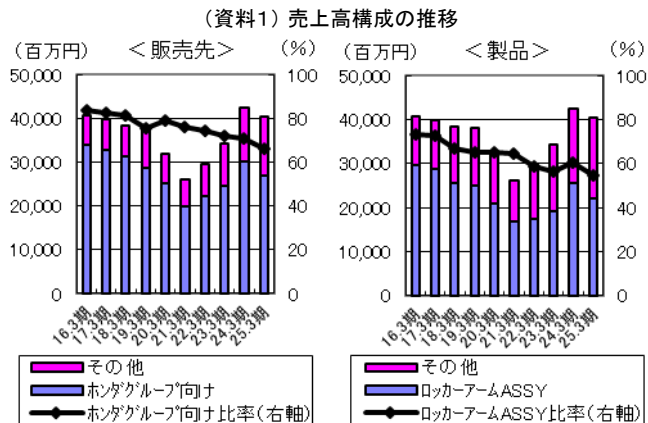
	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 22/3	29,671	13.9	1,297	-	1,291	-	373	-	38.28	6.00
連 23/3	34,228	15.4	2,186	68.5	2,841	120.0	1,022	173.7	104.76	8.00
連 24/3	42,545	24.3	3,663	67.5	3,974	39.8	2,218	117.0	228.74	22.00
連 25/3	40,474	-4.9	2,704	-26.2	3,135	-21.1	1,788	-19.4	185.32	32.00
連 26/3(会社予)	40,600	0.3	2,100	-22.4	2,200	-29.8	1,300	-27.3	134.70	32.00
連 26/3(今村予)	40,600	0.3	2,400	-11.3	2,700	-13.9	1,600	-10.5	165.00	32.00
第1四半期累計期間										
連 24/4-6	10,202	10.7	859	157.0	997	156.6	571	191.2	59.35	-
連 25/4-6	9,843	-3.5	683	-20.5	758	-23.9	484	-15.3	50.02	-
株価(2025/8/27)			1,040	円						
発行済み株式数(25/6末)			9,763	千株						
自己株式数(25/6末)			77	千株						
時価総額			10,154	百万円						
企業価値(EV)			11,322	百万円						
ROE(25/3実績)			7.6	%						
予想配当利回り(26/3今村予)			3.0	%						
予想PER(26/3今村予)			6.3	倍						
BPS(25/6実績)			2,482.12	円						
PBR			0.4	倍						
CFPS(25/3実績)			458.1	円						
PCFR			2.3	倍						
EV/EBITDA(25/3実績)			2.1	倍						



出所: 田中精密工業、ブルームバーグ、今村証券

※ ホンダ向け自動車エンジン部品製造が主力。顧客拡大・電動化対応を推進

四輪車、二輪車、汎用の部品製造が主力(部品製造事業)。自動車販売事業(モビリティ事業)、FA(ファクトリーオートメーション:工場自動化)設備の製造・販売など(ソリューション事業)も手掛ける。ホンダグループ向け、四輪エンジン部品「ロッカーアーム ASSY」(エンジンのバルブ開閉タイミングとバルブのリフト量をエンジンの回転域に合わせて切り換えるための部品)依存の脱却に取り組み、前期(2025年3月期)とほぼ売上高が同じだった2016年3月期を比べると、ホンダグループ向け売上比率は83.5%から66.1%へ、ロッカーアーム ASSYの売上比率は73.2%から54.6%へ低下した(資料1、出所:有価証券報告書)。引き続き部品製造事業で顧客拡大、電動化領域の技術開発を推進し、モビリティ事業、ソリューション事業の強化も推し進める。

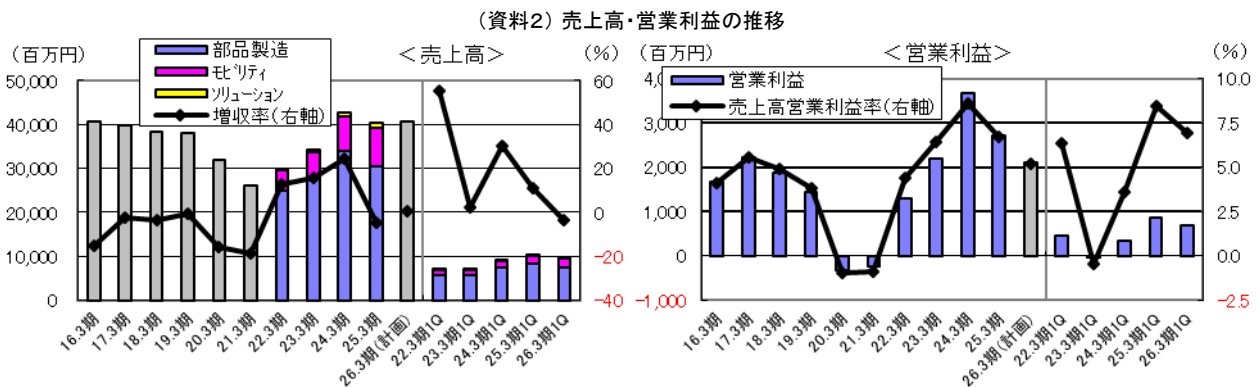


※ 今期は成長投資増加で減益見通し

今期（2026年3月期）の会社予想は、売上高は前期比ほぼ横ばいながら、営業利益、純利益は同2割強減の見通しだ（資料2、出所：決算短信・有価証券報告書）。売上高は、製品切り替えの時期になっている北米の減収、円高（前提為替レート：1米ドル=140円、1タイパーツ=4.06円、1ベトナムドン=0.00560円）というマイナス要因を、電動化領域（ハイブリッド車、電気自動車（EV））の売上増加、今年2月に実施した米谷製作所（新潟県、鋳造金型の設計製作）の子会社化がカバーする。一方で利益面は、成長投資に伴う費用が嵩む。電動化領域の増産に向けた投資のほか、ソリューション事業やモビリティ事業の新工場建設を実行中だ。

トランプ関税の影響については、商品価格への転嫁で対処する方針だ。現状の受注動向にも変化はないようだ。長期的には米国製自動車部品の調達需要が高まると見込まれ、米国拠点での増産を見据える。

第1四半期実績は、3%の減収、2割の営業減益だったものの、その要因は北米の減収、円高であり、上述した会社予想通りだ。通期会社予想に対する進捗率は、売上高が24.2%、営業利益が32.5%、純利益が37.3%と利益面が高く、会社への取材を通して会社予想を若干上回っているような印象を受けた。そこで、今村証券による今期業績予想は、売上高406億円（前期比+0.3%）、営業利益24億円（同▲11.3%）、純利益16億円（同▲10.5%）とし、営業利益、純利益が会社予想から3億円上振れると想定した。来期（2027年3月期）は、現在実行中の成長投資が収益に寄与して、売上高420億円（今期今村証券予想比+3.4%）、営業利益27億円（同+12.5%）、純利益18億円（同+12.5%）になるとみる。



※ 電動化領域の量産体制構築

モーターカバーやインバーターフレームを主要製品とする電動化領域は、前期に16億円の新規売上を獲得し、今期には22億円に、2028年3月期には54億円に拡大する目標を掲げている。目標達成に向けて、今期は国内と米国でアルミ鋳造マシンや工場物流の自動化システム、外観検査工程の完全自動化システムを導入する。また、米谷製作所を子会社化して金型設計から部品製造までの一貫加工体制を構築したことにより、品質やコスト面での更なる向上を目指す。EVの航続距離延長、バッテリー容量低減に寄与する高性能モーターコアの製造技術なども開発し、国内外で売り込んでいる。

ソリューション事業においては、工場などの自動化に役立つ無人搬送車の引き合いが増えてきている。顧客に合わせたカスタマイズを実施することが優位性を発揮し、今期は自動車メーカーや自動車部品メーカーからの大口受注があった。今年予定する新工場稼働を機に、事業拡大を図る。

株価は1,000円を挟んだ横ばい圏での推移が1年以上続いている。投資判断はNEUTRALを継続する。

【当社の概要】

商号等：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商） 第3号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%(税込) (1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式(外国ETF、外国預託証券を含む)の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額(約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額)に対し、最大0.990%(税込)の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国(市場)により異なります。外国株式(外国ETF、外国預託証券を含む)の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを適用します。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。

N E U T R A L：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できるとされる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。